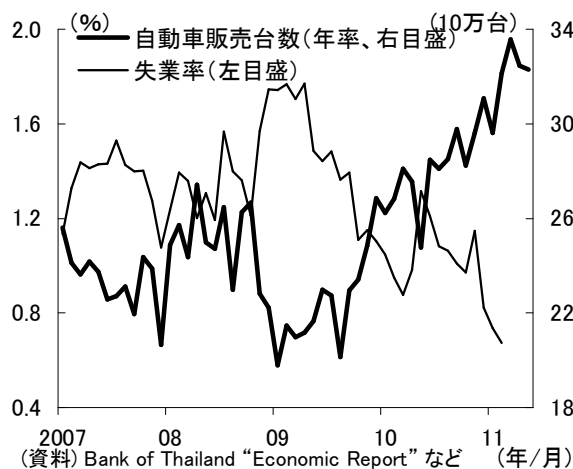


好調下、問題拡がるタイ経済

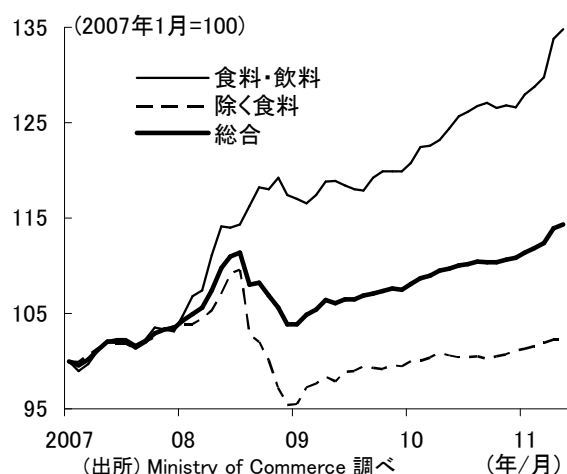
～ 総選挙の行方は不透明ながら、経済政策は新たな成長戦略へ ～

- (1) タイ経済は本年入り後、月を追って好調に拍車。国内では自動車販売台数がリーマンショック以前の年率26万台から大幅増。本年入り後、同33万台水準へ（図表1）。昨年半ば以降、失業率は趨勢的に低下。本年2月には0.7%割れ。消費者マインドも既往最高水準。原動力は高成長続く中印・東南アジア各国向け輸出。新興国の力強い経済成長が中期的に続くと思われるなか、タイ経済も底堅い成長持続の見通し。
- (2) 好調な現状に照らせば、7月3日の総選挙は現政権勝利の筋合い。しかし、帰趨は混沌。主因はインフレと格差拡大の2点。まずインフレでは、とりわけ都市圏に居住する低所得層にとって生活必需物資の値上がりが深刻（図表2）。次いで格差拡大ではバンコクと地方圏との大幅な格差が依然縮小せず（図表3）。地方圏では成長の実感が希薄。とりわけ北部や北東部の農村エリアが深刻。総じてみれば、都市圏、地方圏を問わず、社会的不満が増幅。
- (3) 加えて、少子高齢化問題が次第に深刻化（図表4）。今後、若年層減少と高齢者層増加が一段と加速の見通し。人口ボーナスの喪失、すなわち人口オーナス問題に直面。
- (4) そうしたなか、野党支持も依然根強く、総選挙の行方は不透明。もともと、タイ経済全体の視点からみれば、従来型開発政策に加え、①インフレ抑制、②所得分配、③人口増を含めた労働力確保の3点、いわゆる広義の成長戦略が最大の政策課題で、経済政策は収斂方向。選挙戦の結果如何によらず、今後の経済政策メニューに大きな差異は生じない公算大。

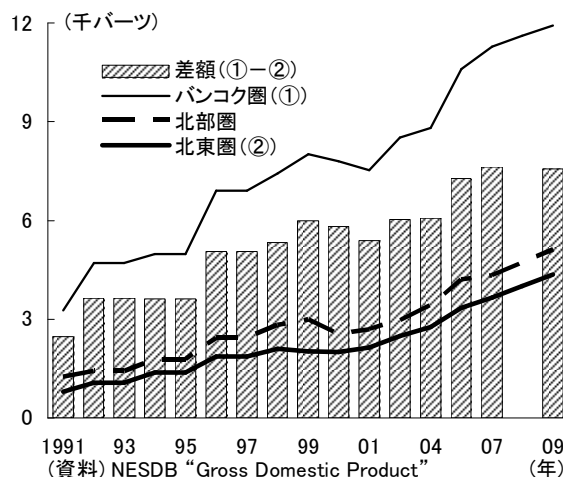
（図表1）失業率と自動車販売台数（季調済）



（図表2）消費者物価の推移



（図表3）地域別1人当たり月間所得



（図表4）年齢階層別人口の見通し

